

2012年8月3日 全32頁

新興国マンスリー（2012年8月）

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

[目次]

米欧中のバランスが世界景気の鍵 ～受身の新興国～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
主要経済指標	20
2012年7月 新興国動向（政治・経済）	21
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

米欧中のバランスが世界景気の鍵

～受身の新興国～

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

[要約]

- 2011 年来の新興国経済の減速は、総じて新興国が保持する景気拡大のエンジンが弱い、ないしは外部環境の悪化がそのエンジンを宝の持ち腐れとする傾向が強いことを示してきた。そのような中では、良くも悪くも世界経済の転換の鍵を握っているのは先進国、およびグローバル市場の影響を受けにくい中国とならざるを得ないが、ユーロ圏危機の長期化が必至である以上、実質的には米中が世界経済の方向性を決めることとなろう。両国の景況感が明らかな改善に向かえば、外部環境の好転から新興国は政策の自由度を取り戻すことができるようになる。いずれにせよ、新興国全般の景気停滞はもうしばらく続くとみざるを得ない。

ユーロ急落と新興国市場安定の共存

6 月以降、多くの新興国通貨の下落が止まり、概ね横ばいで推移している。ほぼ同時期に、株価の下落もいったん終わっている。グローバル市場におけるリスク許容度を反映しやすい新興国の相対株価は、反発にこそ至っていないが下落ペースはごく穏やかになってきている。

もっとも、こうした動きと、最近のリスク許容度の最大の変動要因であるユーロ圏危機との関連はどうやら小さい。足下でこそ、ECB の市場介入期待などがマーケットの材料になっているが、通貨ユーロは 7 月初めから急落し、6 月末の EU・ユーロ圏首脳会議の決定事項の実効性への疑義を突きつけ続けた。しかしこの間も、新興国の為替、株価は総じて安定を継続していたからである。6 月下旬以降、原油を含めた商品価格が反発していたことと考え合わせれば、(先進国の) 金融緩和(期待)などと相まって、米国を中心に景気の先行きへの見方が若干上方修正されたとみるのが妥当だろう。それがグローバル金融市場に一定の落ち着きをもたらしている。米国経済やそれを起点とする世界経済に対する楽観論が台頭しているわけではなからうが、景況感の下方修正が止まるだけでも、市場はそれをプラスに評価するのが普通である。

もっとも、上記のズレ(ユーロ急落下の新興国市場の安定)は、ユーロ圏危機が新興国経済、および政策判断のリスク要因になりにくくなっていることを意味するわけではない。当然ながら、欧州と米国の景気には一定の同時性が存在する。しかし一方、例えばユーロ圏危機の深刻化が米国における「財政の崖」にかかわる懸念の高まりと同時的に生じる必然性はない。仮に両者が同時に起きてしまえば、グローバル市場におけるリスク回避的な動きは激化するが、いずれか一方の懸念が後退すれば市場は多少なりとも落ち着きを取り戻す。現在起きているのは、

そういうことであろう。

鍵は米欧中、新興国は受身

2011 年来の新興国経済のただらとした減速は、総じて新興国が自身の内に保持する景気拡大のエンジンに乏しい、ないしは外部環境の悪化がそのエンジンを宝の持ち腐れとする傾向が強いことを示してきた。一方で、豊富な外貨準備、金融システムの安定性、政府債務の圧縮などにより、景気の大崩れの懸念も小さい。そのような中では、良くも悪くも世界経済の転換の鍵を握っているのは先進国、およびグローバル市場の影響（通貨安等）を受けにくい中国とならざるを得ない。大まかにいえば、米国、欧州、中国の組み合わせが世界経済の方向性を決めるとともに、（中国以外の）新興国の外部環境を構成する。

さし当たってのベストシナリオは、米国の景気に対する懸念が抑え込まれる中で、ユーロ圏が市場の信認を獲得するに足る危機対策を打ち出すとともに、中国の景気見通しの下方修正が止まることであろう。そのように物事が進めば、現在横ばい圏内にある新興国通貨が反発に向かい、多くの新興国は金融緩和に動きやすくなる。それが内需の減速に歯止めをかけるという展開を期待することができるようになる。

実際、中国が発する逆風はそろそろ止む可能性が高い。同国の前年比ベースの成長率は 4-6 月期まで 7 四半期で減速しており、これが 7%割れ、6%割れと続く、あるいはそのような懸念が市場を覆うのであれば、中国は同国以外の新興国の外部環境として悪役を演じ続けることになる。しかし、4-6 月期には前期比成長率が 1.8%と 1-3 月期の 1.6%からわずかながら回復しており、「想定外の減速」という局面は終わりつつある可能性が高い。

一方、ユーロ圏の危機対策に目立った進捗は期待しがたい。ECB の流動性対策に相応の意味はあるもの、財政統合に向けた議論を深めるための時間を買う策でしかない。そして、当初は市場にサプライズを与えた LTRO（Long Term Refinancing Operation）でさえ、その賞味期限が極めて短いことが示されてしまっている。特に問題なのは、現在の焦点であるスペインの苦境が、実体的背景に乏しい危機の伝播ではなく、不動産価格の下落がもたらす銀行部門の資産劣化、地方政府の自助努力の限界という、市場のムードの変化などでは解決困難な具体的な弱みを抱えていることである。流動性のみで同国の国債利回りの低位安定を持続させるのは困難だろう。

米欧中のバランスから考えれば、短期的にはグローバル経済の先行きへの懸念がもう一段緩み、リスク回避の後退から、現在横ばい圏内にある新興国通貨が若干の上昇を見る可能性も低くはない。しかし、それはいつ反落に向かうか分からないという、持続性への疑念を孕んだ上昇にとどまる可能性が高く、そうであれば、多くの新興国の中央銀行が利下げに踏み切ることは困難である。

ユーロ圏危機が時間との戦いでありながら長期化が必至という状況にある以上、新興国の外部環境好転の担い手としては、米国、中国に期待をせざるを得ない。まずは両国の景気の先行きに対する見方が、下方修正が止まるという段階を超えることが必要だろう。両国の景況感が明らかな改善に向かえば、ユーロ圏危機を引きずりながらも、新興国通貨の基盤は強くなり得る。いずれにせよ、新興国全般の景気停滞はもうしばらく続くとみざるを得ない。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

4-6 月期も低成長

ブラジルの 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+0.8%と、リーマン・ショックの余韻が残る 2009 年 7-9 月期以来の低成長となったが、4 月以降も停滞が継続している。5 月の鉱工業生産は 3 か月連続の前月比マイナス、前年比では 9 か月連続の減少となった。6 月には輸出の停滞から貿易収支が赤字となっており、鉱工業生産の減少基調は継続する可能性が高い。4-6 月期の成長率にも改善は期待しにくい。

低インフレ下での利下げ継続

一方、好材料は 6 月の消費者物価上昇率が前月に続く 5%割れとなったことである（前年比 4.9%）。特に前月比では+0.2%と 2010 年 8 月以来の低さとなった。燃料、運輸コストの低下が主因だが、他の分野の上昇率も総じて安定している。中央銀行は 7 月 11 日に政策金利を 8.5%から 8.0%に引き下げたが、年末にかけて一段の引き下げが見込めよう。

貸し渋り懸念は小さい

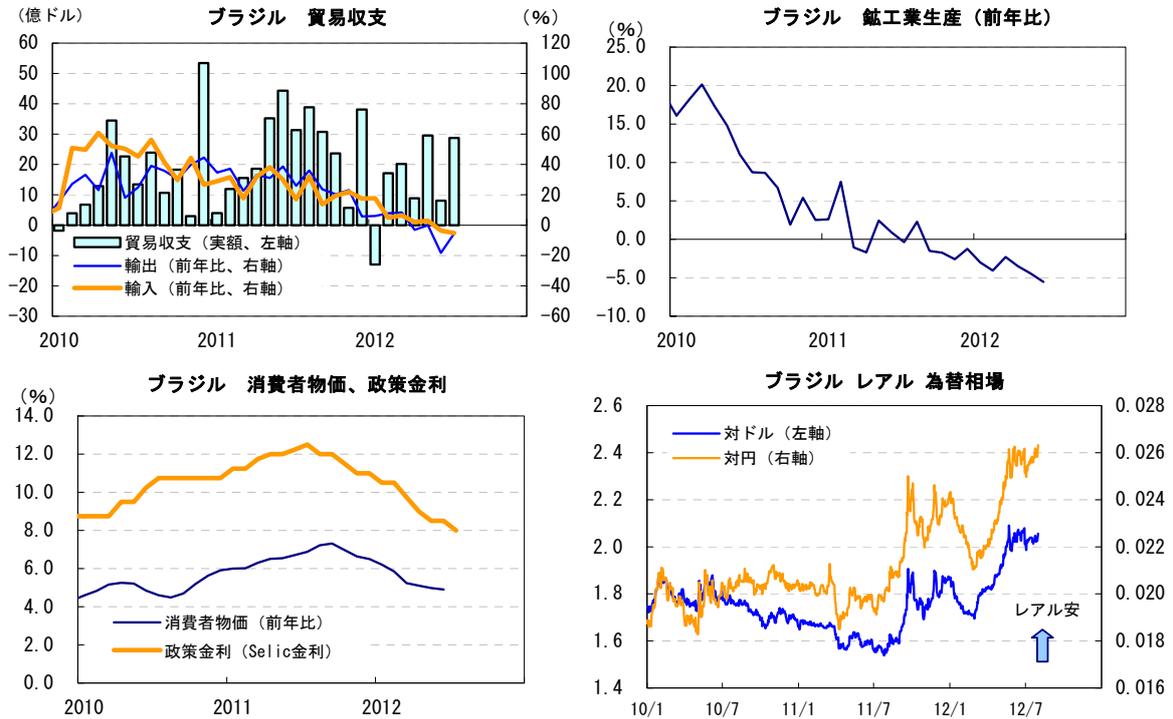
貸出残高の伸びの減速などから、金融緩和の波及効果の限界を指摘する声もあるが、銀行の貸出態度を表す利鞘は 3 月以降、急速に縮小してきている。したがって、貸出金利は政策金利の引き下げに伴う銀行の調達金利の低下分以上に低下しており、個人向け貸出金利は利下げ開始当初の昨年 9 月の 45.7%から 6 月には 36.5%まで下がっている（企業向け固定金利は同期間 30.0%→23.8%、変動金利は 6 月現在 14.4%）。また、対民間貸出のうち、鉱工業向けの伸び率は前年比 13~14%程度で底打ちの心配が強まっており、延滞債権比率もピークアウトしつつある（5 月 5.9%、6 月 5.8%）。累積的金融緩和の景気下支え効果は、時間とともに着実に高まると考えられる。

景気は底固め、だが浮揚力は乏しい

3 月以降のリアル安が外需を後押しする可能性もあり、停滞が続くブラジル経済も 7-9 月期以降には景気底固めの局面に入ることが期待できよう。

もともと底固めから、成長再開に移行するには時間がかかりそうである。6 月の輸出が前年比 ▲18.2%の激減となったように、新興国の中では輸出依存度は小さいとはいえ外部環境は依然下方リスクが残る。また、これまで堅調を維持してきた海外からの直接投資の流入がポートフォリオ投資の後を追うように減速してきている。これも比較的好調を持続する消費が容易に投資の増加に波及しない背景のひとつになっている。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	製造業PMI	<7月>	9月	3日	製造業PMI	<8月>
		鉱工業生産	<6月>		4日	鉱工業生産	<7月>
	2日	貿易収支	<7月>		5日	貿易収支	<8月>
	3-10日	CNI生産設備稼働率	<6月>		5日	インフレ率	<8月>
	6-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>		5-13日	CNI生産設備稼働率	<7月>
	8日	インフレ率	<7月>		6-13日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>
	15-23日	税込	<7月>		13日	小売売上高指数	<7月>
	16日	小売売上高指数	<6月>		15-23日	税込	<8月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<8月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>
	23日	経常収支	<7月>			失業率	<8月>
		失業率	<7月>		24日	FGV消費者信頼感	<9月>
		対内直接投資	<7月>		25日	FGV建設コスト	<9月>
	24日	FGV消費者信頼感	<8月>			経常収支	<8月>
	28日	FGV建設コスト	<8月>			対内直接投資	<8月>
	29日	政策金利発表			27日	Private Banks Lending	<8月>
	30日	Private Banks Lending	<7月>			貸付残高	<8月>
		貸付残高	<7月>			融資残高	<8月>
		融資残高	<7月>		28日	基礎的財政収支	<8月>
	31日	基礎的財政収支	<7月>				
		GDP	<4-6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

WTO 加盟が秒読み

7月21日にプーチン大統領がWTO加盟批准法案に署名した。ロシアは1993年以来、加盟交渉を続けてきた。ロシアは2~3年の移行期間を経て市場参入を自由化するが、自動車、農産品、農業機械などの分野については、5~7年の移行期間を設ける。現在平均9.5%の輸入関税は2013年に7.4%、2014年に6.9%、2015年に6.0%に引き下げられる。WTOの推計では、ロシア経済は加盟後3年間で3.3%、10年間で11%押し上げられる可能性がある。

景気指標はよし悪しが混在

ロシア銀行の推計によると、4-6月期の経常収支黒字は前期の393億ドルから192億ドルに減少している。前年同期の黒字は219億ドルであった。価格の低下により、石油・石油製品・天然ガスの輸出は、前期の907億ドルから856億ドルに減少した。財・サービスの輸入は、前期の前年比+14.6%から同+2.1%へと大きく減速した。また、投資所得と雇用者所得の赤字が前期から113億ドル拡大している（前年同期からは22億ドルの拡大）。

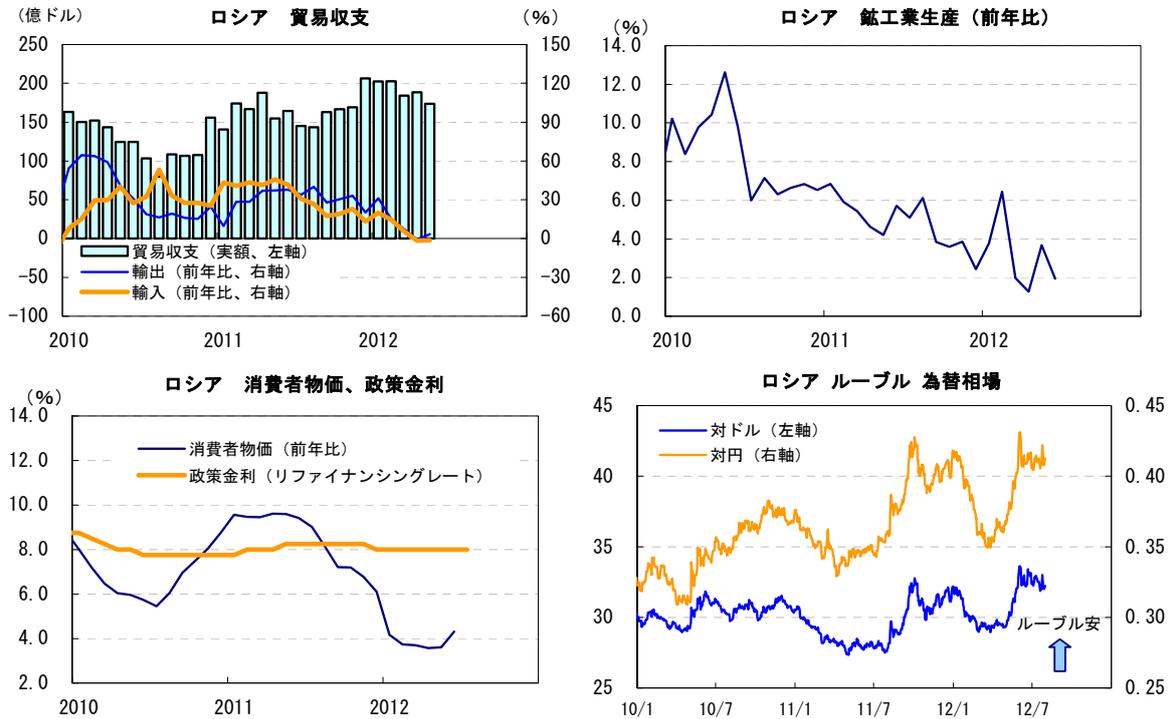
6月の鉱工業生産は前年比+1.9%と、前月の伸び（同+3.7%）を大きく下回った。やや長めのスパンで見ると、生産は今年の6月（同+5.7%）から明らかに減速しているが、趨勢的な減速にはブレーキがかかり始め、ここ数か月は上向き始めている。

6月の小売売上高は前年比+6.9%と、5月（同+6.8%）の勢いを保っている。5-6月の失業率が5.4%と2008年5月以降で最も低く、実質賃金が前年比+12.9%と2008年7月以降で最も高い伸びとなったことも、消費需要を押し上げている。しかし、6月の実質可処分所得は同+3.0%でしかないため、家計は借入を支出に充てている可能性がある。また、年前半の小売売上は、高熱費の値上げを7月まで延期するとの決定も追い風になった可能性がある。実際、年初から6月末までは2.8%であったインフレ率は7月初頭には3.8%に跳ね上がっており、光熱費の上昇により、7月以降の消費が下押しされる可能性がある。

年末にかけ利上げの可能性

ロシア銀行は7月13日の金利政策決定会合でリファイナンス金利を8.0%に据え置きとした。会合後の声明で、予定されていた統制価格・料金の値上げや、食品価格の上昇により、7月9日までの1週間のインフレ率が（6月の前年比+4.3%から）同+5.0%に上昇したこと、穀物の収穫見通しが不透明になったことが新たなインフレリスクとなったことを指摘している。小売売上は好調であるが、需給ギャップの状況からは、デマンドプル・インフレの圧力が高まっているとは判断していないと指摘している。ロシア銀行は、このような国内や国外の状況を勘案し、現在のリファイナンス金利の水準は近々の間は妥当であるとしている。しかし、2012年10-12月期にはインフレを抑制するために、同金利が8.25%に引き上げられる可能性が高い。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナシングレートに掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	政策金利発表		9月	1-5日	経常収支（速報）	<4-6月>
	3-6日	消費者物価指数	<7月>		4-5日	消費者物価指数	<8月>
	6-7日	外貨準備高	<7月>		6-7日	外貨準備高	<8月>
	8-9日	自動車販売	<7月>		7-10日	GDP（改定）	<4-6月>
	9-13日	財政状況	<7月>		10-11日	自動車販売	<8月>
	10日	貿易収支	<6月>		11日	貿易収支	<7月>
	10-13日	GDP（速報）	<4-6月>		11-13日	財政状況	<8月>
	16-17日	生産者物価指数	<7月>		17-18日	鉱工業生産	<8月>
	15-16日	鉱工業生産	<7月>			生産者物価指数	<8月>
	16-20日	可処分所得	<7月>		18-20日	可処分所得	<8月>
		失業率	<7月>			失業率	<8月>
		実質賃金	<7月>			実質賃金	<8月>
		小売売上高	<7月>			小売売上高	<8月>
		生産設備投資	<7月>			生産設備投資	<8月>
	22-23日	Foreign Direct Investment (YTD)	<4-6月>		21日	政策金利発表	
					29日	経常収支（改定）	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

生産停滞、インフレ率高止まり

5月の鉱工業生産は前月比+3.1%、前年比+2.4%と、ともに3か月振りの増加となった。しかし先立つ2か月分の落ち込みを解消するにはいたっておらず、季節調整済みの水準は、依然3月を下回っている。原数値の前年比は4-5月の平均で+0.8%、1-3月期の+0.5%からの改善はわずかであり、4-6月期のGDP成長率が前期に続き、低水準を続けることを示唆している。

一方、インフレ率の高止まりは相変わらずである。6月の卸売物価上昇率は前年比+7.3%、7か月連続で7%台の上昇が続いている。同月の消費者物価は同+10.0%、3か月連続の二桁上昇である。広範な分野で下方硬直性が観察され、高インフレの背景の一つに、インフレ期待が企業・家計に根付いてしまっていることが示唆される。

再び利下げ見送り

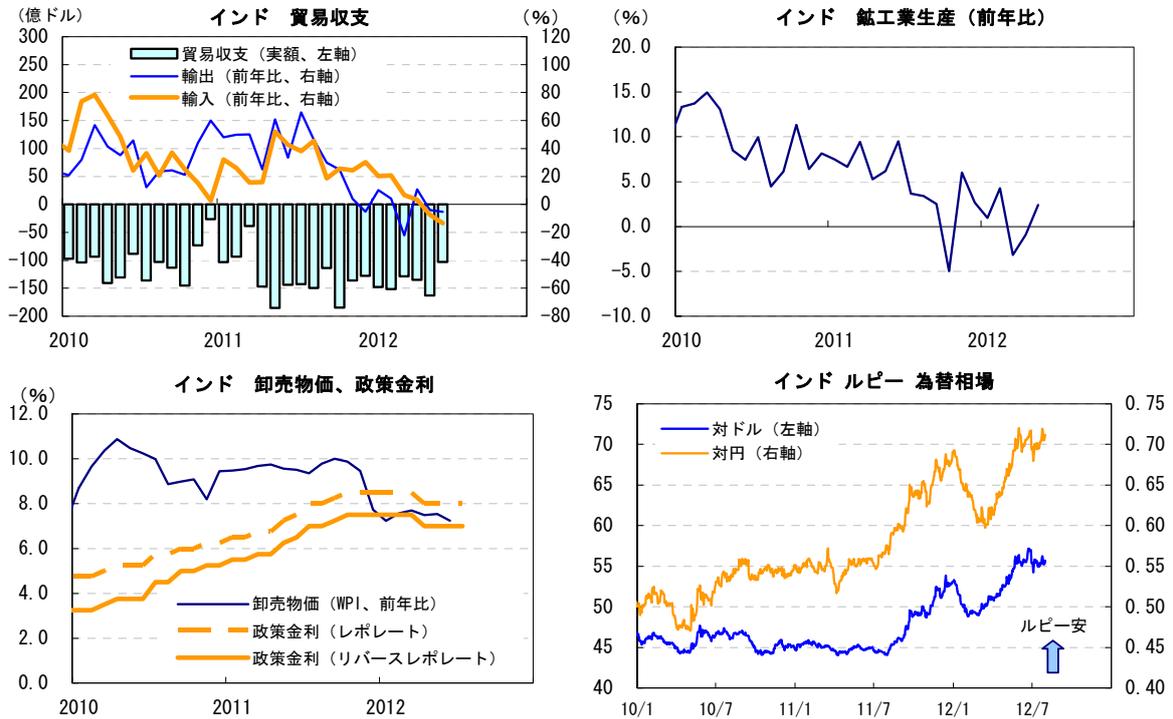
このような中、準備銀行は7月31日、政策金利の据え置きを決めた。レポレートは4月に8.5%から8.0%に引き下げられた後、2回連続の据え置きとなる。同時に準備銀行は2013年3月末時点の卸売物価上昇率の見通しを4月時点の6.5%から7.0%に上方修正し、今年度（2012年4月～2013年3月）の成長率予想を7.3%から6.5%に下方修正している。インドにおけるミニ・スタグフレーションの様相がますます強まると見込んでいることになる。準備銀行はインフレ見通し引き上げの背景として、モンスーン期の雨量の不足による食料品の供給懸念、ルピー安による輸入物価の上昇、国内ガソリン価格の国際価格への収斂による上昇圧力、石炭・鉱物・電力等のインフラの供給制約を挙げ、景気の減速にもかかわらず工業製品全般にインフレ圧力が残存していると指摘している。

景気停滞長期化の様相

これらのうち、比較的新しい材料といえるのは、天候不順による食糧生産懸念であるが、これは準備銀行が指摘する「景気（需要）と関係の薄いインフレ要因」がまた一つ増えたことを意味する。過去2回の利下げ見送りは、春までの原油価格の上昇、主としてユーロ圏危機に起因するルピーの下落など外部環境の悪化を受けたものでもある。これに天候不順が加わり、インドのインフレ率収束の目処はますますつけにくくなった。準備銀行は今後も利下げ見送りを継続せざるを得ないだろう。多少の緩和策が講じられることがあっても、7月31日に発表された法定流動性比率の小幅引き下げ（24%→23%）に類する、景気刺激には不十分なものととどまろう。

輸出環境の好転、直接投資の流入増加などが望みにくい中、金融政策の支援を伴わない景気の自律回復を期待することは難しい。そして金融緩和がインフレ沈静化を必要条件とするとみれば、インドの景気停滞は長期化するとみざるを得ない。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	貿易収支	<6月>	9月	3日	製造業PMI	<8月>
	1日	製造業PMI	<7月>			貿易収支	<7月>
	3日	サービス業PMI	<7月>		5日	サービス業PMI	<8月>
	9-12日	国内自動車販売	<7月>		9-12日	国内自動車販売	<8月>
	10日	鉱工業生産	<6月>		12日	鉱工業生産	<7月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>
	20日	消費者物価指数	<7月>		18日	消費者物価指数	<8月>
	31日	GDP	<4-6月>		30日	経常収支	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

2012年4月～6月の実質 GDP 成長率は 7.6%

中国の 2012 年 4 月～6 月の実質 GDP 成長率は 7.6%にとどまり、2009 年 1 月～3 月の 6.6%成長以来の 8%割れとなった。年間の政府目標は 7.5%であるが、本音では 8%以上の実質成長を目指す中国政府にとって、足元の景気は想定以上に減速しているといえる。

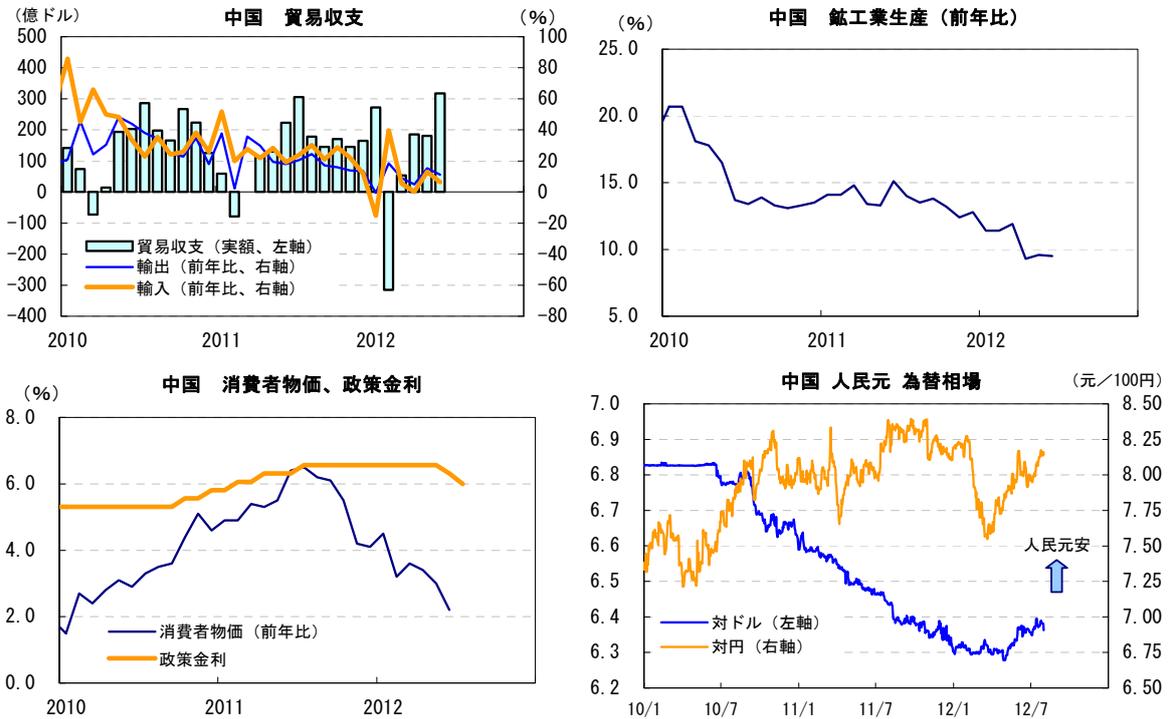
景気減速の主因としては、①2009 年のインフラ投資の急増を資金面で支えた「地方政府融資プラットフォーム（中国版第三セクター）」が、不良債権化懸念の高まりを受けて、極めて厳格な管理下に置かれた結果、2012 年 1 月～2 月までのインフラ投資の急減速を招いた、②投資・投機を抑制するための不動産購入制限は、現在も続き、2012 年 4 月以降、不動産開発投資は大きく減速している、③2011 年からマクロ統計の集計対象がより大企業中心となったことで、中小企業を取り巻く経営環境が悪化しても、それが統計に反映されにくくなり、景気の変調に対する政府・金融当局の対応の遅れにつながった、④2011 年の輸出は前年比 20.3%増であったが、2012 年 1 月～6 月は前年同期比 9.2%増と伸び率が大きく減速した、ことが挙げられる。

矢継ぎ早の景気テコ入れ策により国有大企業・内需主導の緩やかな景気回復へ

こうしたなか、2012 年 5 月以降、中国政府は景気テコ入れの取り組みを本格化している。具体的な景気テコ入れ策としては、①5 月 18 日に今回の金融緩和局面で 3 度目となる預金準備率引き下げ、②6 月 1 日からの 1 年間、省エネ家電に対する 265 億元（約 3,300 億円）の補助金を財政から支給、③6 月 8 日に 3 年半ぶりの利下げに踏み切ったのに続き、7 月 6 日に再利下げ、④大規模公共プロジェクトの着実な実行とプロジェクトの前倒し認可、などが実施されている。

特に、これらの政策の後押しを受けるのは国有大企業である。まず、省エネ家電の補助金支給対象は、薄型テレビは年間生産台数 50 万台以上、エアコン、冷蔵庫、洗濯機は同 10 万台以上のメーカーに限定され、中小のメーカーは対象外となる。また 2 か月連続の利下げと最優遇金利について、6 月 8 日の利下げでは、最優遇貸出金利を基準金利の 0.8 倍（利下げ前は 0.9 倍）とし、7 月 6 日の利下げでは、最優遇貸出金利は基準金利の 0.7 倍に設定された。農業、インフラ、保障性住宅、戦略的新興産業（省エネ・環境保護、新世代情報技術、バイオ、ハイエンド装置製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー車）など、民生改善や産業構造の高度化を促す分野への貸出が窓口指導によって、さらに強化される公算が大きい。最優遇貸出金利の恩恵を受けるのは、既述の優先分野を担う国有大企業に限定され、景気テコ入れ策が強化されるにつれて、貸出全体に占めるウエイトは高まることになる。そのため、今後、中国の景気は政策の後押しを受けた国有大企業・内需中心に緩やかに回復していこう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	製造業PMI	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	3日	非製造業PMI	<7月>		3日	非製造業PMI	<8月>
	9日	鉱工業生産	<7月>		9日	鉱工業生産	<8月>
		小売売上高	<7月>			小売売上高	<8月>
		消費者物価指数	<7月>			消費者物価指数	<8月>
		生産者物価指数	<7月>			生産者物価指数	<8月>
	10日	貿易収支	<7月>		10日	貿易収支	<8月>
	11-15日	マネーサプライ	<7月>		11-15日	マネーサプライ	<8月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<7月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

7月20～8月18日はラマダン(断食)

インドネシア経済は、個人消費等の内需好調の一方で外需は鈍化している。輸出の伸びが減少し5月の貿易収支は赤字へと転落した。物価の落ち着きを背景に、7月、インドネシア中央銀行は5か月連続で政策金利の据置き決定。7月20～8月18日はラマダン(断食)期間である。

自動車販売好調、物価は落ち着いている

自動車販売の好調が続いている。2012年6月、自動車販売台数は約10万1千台と月別売上で初めて10万台を超えた。1-6月累計では53万5千台で、インドネシア自動車工業会が想定する今年の販売目標(93～94万台)を超える可能性が高まった。消費マインドは良好で、消費者信頼感指数は6月も前月から5.4ポイント改善している。物価は落ち着いている。消費者物価上昇率(前年比)は、2012年6月+4.5%と前月とほぼ変わらずの伸び。コアインフレ率は+4.1%と低い伸びに留まっている。6月の卸売物価上昇率は前年比+4.4%と前月の同+4.1%からやや上昇だが、商品価格下落の影響で伸びは低いままである。インドネシア中央銀行の物価予想調査(6月調査)では、3か月以内での上昇率高まりを予想する割合は前月と変わらずだが、6か月以内では3.2ポイント増加している。

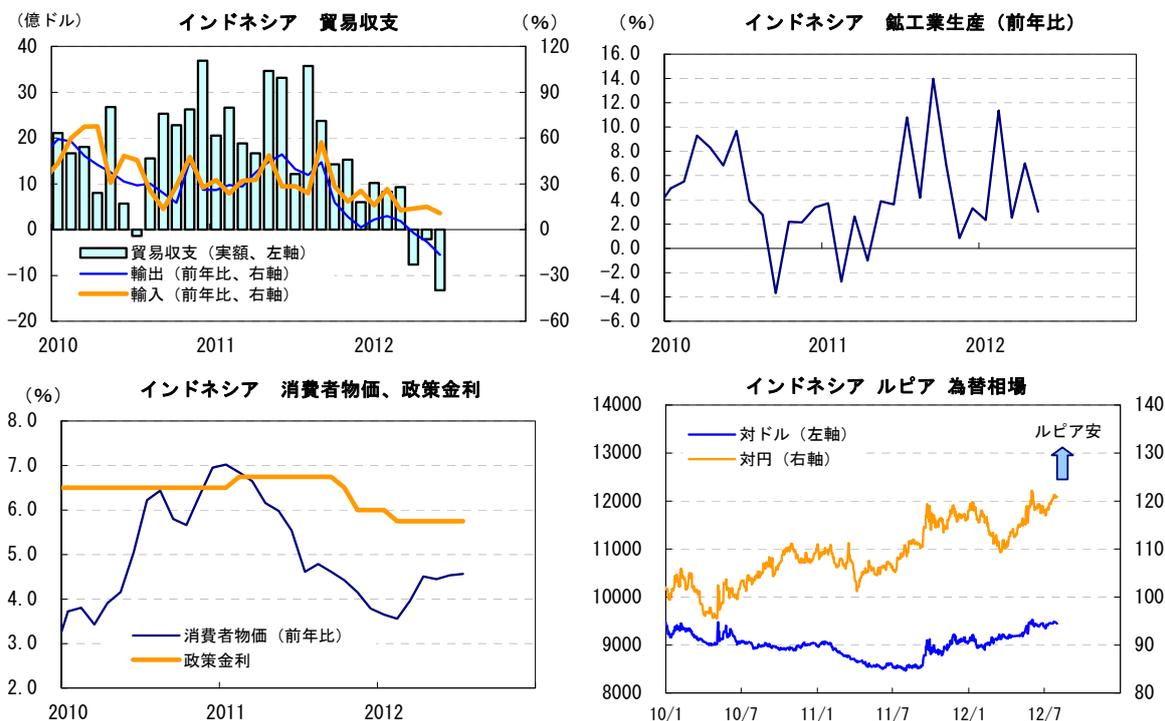
輸出鈍化で貿易収支は赤字に

輸出が鈍化する一方で内需好調等を背景に輸入はそれ程の鈍化がみられず貿易収支は悪化している。2012年5月、輸出(原数値、前年比)は-8.5%と前月よりマイナス幅が拡大。一方輸入(同)は+16.1%と前月から伸びが高まった。結果、貿易収支(季節調整値)は7.8億ドルの赤字へと転落した。赤字転落は、2008年の10月以来初めてである。インドネシアは鉱物資源輸出の割合が高いため、輸出鈍化は、商品価格下落、中国・インドの需要減等が影響したと考えられる。2012年1-5月の累積貿易収支は10億ドルの黒字で、前年同期の112億ドルの黒字から大幅に減少している。海外直接投資額(前年比)は、2012年4-6月期+30.2%と増加が続いている。投資分野は、鉱業や化学、投資地域は、西ジャワやジャカルタ周辺の工業団地が多くなっている。

政策金利は5か月連続の据置き

インドネシア中銀は、2012年7月12日の金融政策決定会合で政策金利を5.75%に据置いた(5か月連続)。インフレの落ち着き、通貨ルピアの弱含み、景気鈍化の程度が小さいこと等を考えれば、金利据置きは妥当な決定である。株式市場は、国内需要の好調を反映してしっかりしている。規制強化を目的に、外資による銀行への出資比率上限を40%とする中央銀行規定を公布した。従来、外資の出資上限は99%だったので今回の措置は規制強化となる。2013年1月からの金融庁発足に向けて金融監督規制措置が今後も実施されていく可能性が高い。ジャカルタ総合指数は6月末3,955.57ポイントの後、7月下旬は4,000ポイント程度の推移となっている。通貨ルピアは弱含みとなっており、1ドル=9,450ルピア程度で推移している。

インドネシア 経済・金融データ



政治・経済日程

8月	1日	消費者物価指数	<7月>	9月	3日	消費者物価指数	<8月>
		消費者信頼感指数	<7月>			消費者信頼感指数	<8月>
		製造業PMI	<7月>			製造業PMI	<8月>
		貿易収支	<6月>			貿易収支	<7月>
	3-6日	外貨準備高	<7月>		3-6日	外貨準備高	<8月>
	6日	GDP	<4-6月>		7-13日	マネーサプライ	<7月>
	7-13日	マネーサプライ	<6月>		12-20日	オートバイ販売	<8月>
	9日	政策金利発表				国内自動車販売	<8月>
	12-20日	オートバイ販売	<7月>		13日	政策金利発表	
		国内自動車販売	<7月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

ベトナム経済は景気減速が続いているが、インフレ率は鈍化方向、貿易収支は改善となっており、マクロインバランスは修正されてきている。ベトナム国家銀行は、3月以降5回の政策金利引下げを実施し利下げ幅は合計で5%となった。株式市場は冴えない展開。通貨ドンの対ドルレートは、ほぼ横ばいで推移している。

景気減速は一段落

実質 GDP 成長率(前年比)は、1-6 月期+4.38%となった。1-3 月期+4.0%の後、4-6 月期+4.66%で、景気減速は一段落した形となっている。鉱工業生産(前年比)は、2012 年 6 月+8.0%と前月の+6.8%から伸びを高めた。鉱業部門が+0.8%から+10.8%と大きく伸びを高め、増加に貢献した。製造業部門は、+8.8%から+7.0%とやや鈍化している。電気・ガス・水道部門は+12.9%で、前月からやや伸びを高めた。商品別では、ワイヤーケーブル+21.3%、セメント+15.3%、肥料+14.0%等が大幅に増加。縫製用糸-22.9%、印刷用インク-13.8%、砂糖-11.0%等はマイナスの伸びである。小売売上高(名目値、前年比)は、2012 年 1-6 月期で+22.4%と、1-5 月期の+22.9%から若干ながら伸びが鈍化した。内訳は、小売+18.9%、ホテル・レストラン+32.1%、観光収入+52.1%等となっている。

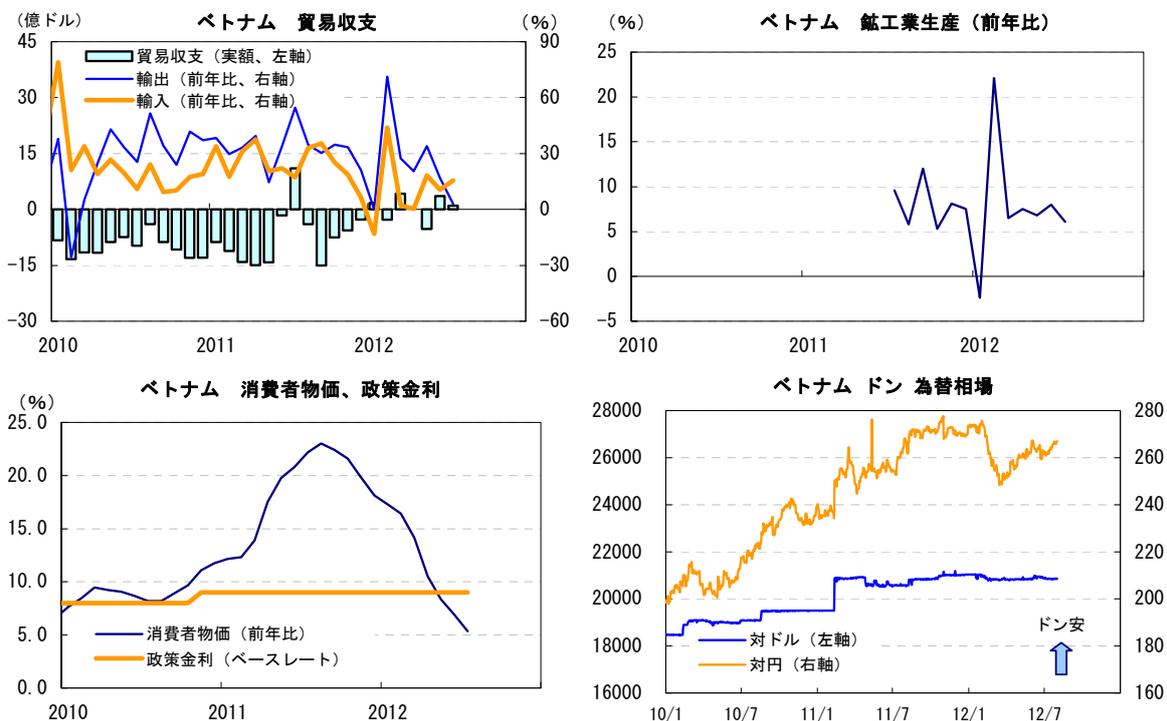
物価は鈍化等を背景に今年 5 度目の利下げ

消費者物価上昇率(前年比)は 2012 年 6 月+6.9%と前月の+8.3%から更に大幅に伸びが鈍化した。項目別では、食料品が+6.3%、家電品+7.4%、住宅建設資材+6.2%、医療+4.0%、教育+17.3%、運輸+4.6%、通信は-0.6%等となっている。ベトナム国家銀行は、今年 3 月以降 5 回にわたる利下げを実施してきており利下げ幅は 5%に達している。今後の金融政策に関しては、第 2 四半期の GDP がやや持ち直したことで景気刺激的な利下げに関しては様子見となる可能性が高い。

貿易収支は改善してきている

対外面では、輸出鈍化だが内需低迷で輸入も鈍化して貿易収支は改善している。2012 年 6 月、輸出(前年比)は+15.2%と伸びが鈍化、一方で輸入(同)は+14.8%、貿易収支(季節調整値)は 5 億ドルの赤字となったが、1-6 月合計の貿易収支額は 3 億ドルの黒字で前年同期の 63 億ドルの赤字から大幅改善している。海外からの直接投資状況は、2012 年 1-6 月で投資認可額は 48 億ドル(前年比-24.6%)となった。国別では、全体の 7 割を超える 35 億ドルが日本からのものである。日本以外では、香港や韓国からの投資があるが、それぞれ、4 億ドル、3 億ドルと規模が小さい。投資地域としては全体の約 3 割にあたる 14 億ドルが、ホーチミン周辺工業団地があるビンズオン省である。株式市場は冴えない展開で、VN 指数は、6 月末 422.37 ポイントの後、7 月下旬は、410 ポイント程度で推移。通貨ドンは大きな動きなく、1 ドル=20,850 ドン程度となっている。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	製造業PMI	<7月>	9月	3日	製造業PMI	<8月>
	6-15日	国内自動車販売	<7月>		7-14日	国内自動車販売	<8月>
	24日	消費者物価指数	<8月>		15日	消費者信頼感	<7-9月>
	24-31日	輸出・輸入	<8月>		24日	消費者物価指数	<9月>
	26-31日	鉱工業生産	<8月>		24-30日	輸出・輸入	<9月>
		小売上高	<8月>		25-28日	GDP	<7-9月>
						鉱工業生産	<9月>
						小売上高	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

けん引役のシフト

1-3 月期の GDP 成長率は前年比+3.2%と、2009 年 7-9 期以来のスローペースを記録した。前期比ベースの成長率は▲0.4%と 2011 年 10-12 期の同+0.4%から完全に反転している。GDP の支出項目は、内需から純輸出へのシフトの継続を示唆している。1-3 期の内需は GDP 成長率を前年比 1.4%pt 押し下げたのに対し、純輸出の寄与度は 4.5%pt になった。純輸出の寄与度の拡大は、輸出が前年比+13.2%と急増したことによる。純輸出はトルコ経済の弱さとして頻出する大幅な経常収支赤字の緩和のカギを握っていることから、トルコ経済成長のけん引役が内需から純輸出へ移行する傾向が続くことは望ましい展開といえる。

生産回復ながら消費に懸念

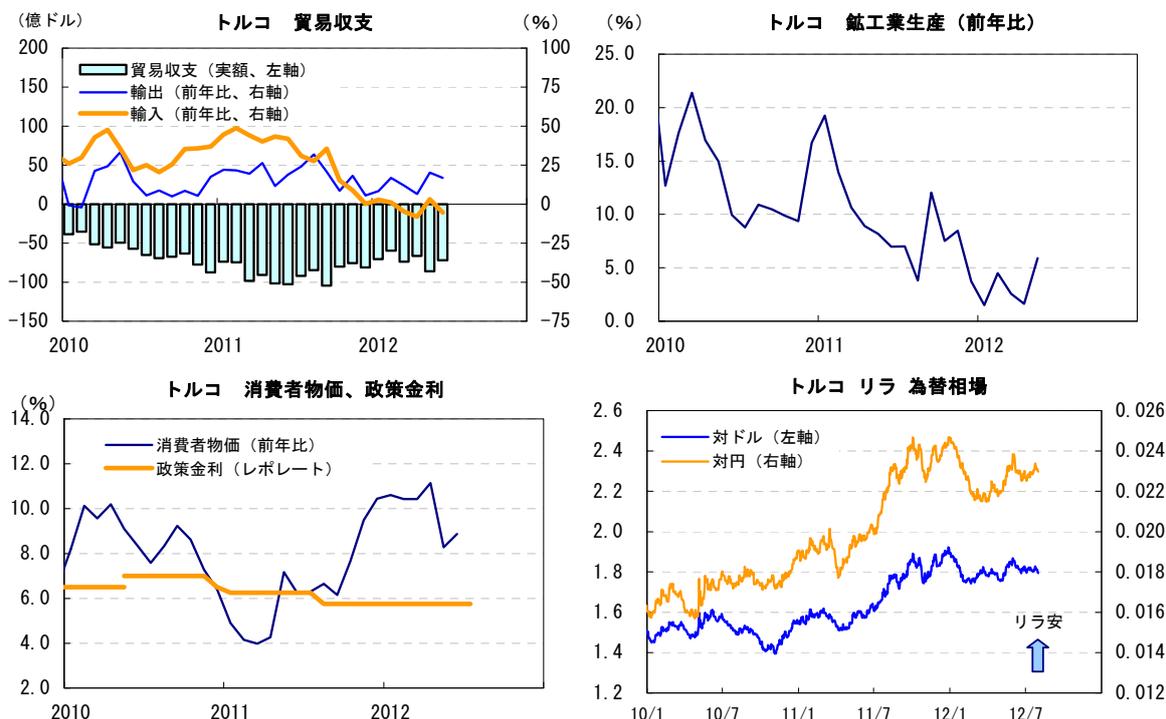
2012 年 4-6 月期には、成長がより堅調となると見込まれる根拠がいくつかある。鉱工業生産は 5 月に前月比+1.1%と 4 か月連続増加し、2011 年 12 月の水準を年初来初めて上回った。4 月、5 月鉱工業生産の平均は 1-3 月期平均を+2.2%上回っており、4-6 月期には前期のような GDP の前期比マイナス成長が繰り返される可能性は低下している。しかし、耐久財の購入意欲が大きく減退し、向こう 6 か月の雇用見通しが悪化したことから 6 月の消費者信頼感指数は 91.8 と 5 月の 92.1 から低下した。この結果、2012 年 4-6 月期における同指数の平均値は 91.7 と前期平均の 93.1 を大幅に下回った。同指数は前期に対前年比ではほぼ横ばいだった個人消費が、2012 年 4-6 月期にさらに停滞していることを示唆している。

インフレ率抑制、金融政策は据え置き継続

6 月の消費者物価指数は前月比▲0.9%、前年比の上昇率は+8.9%と前月より 0.6%pt の加速にとどまり、市場予想の同+9.5%を大幅に下回った。コアインフレ率は前年比+7.4%と、2011 年 9 月以来の低水準となった。コアインフレ率の緩和は、トルコ中銀の金融引き締め政策が奏功したことを示している。この引き締め策により、3 月末から 6 月末にかけてリラの対ドル下落幅は 1.2%に抑えられており、アジアを除く主要新興国通貨では最も小幅であった。

トルコ中銀は 7 月 19 日の金融政策委員会 (MPC) 会合で政策金利を据え置いた (1 週間物レポレート 5.75%、借入金利 5.0%および貸出金利 11.5%)。6 月のインフレ率が市場予想より良好であったため、貸出金利の引き下げの見方もあった。実際、MPC は、年末のインフレ見通しの下方修正の可能性があることを示唆している。ただし、MPC はインフレ率がしばらくの間、年末時点での目標値である前年比+5.0%を上回る水準で移行するとし、世界経済の先行きに不透明感が広がる中、金利コリドーの広い幅が MPC に与える柔軟性を維持することが望ましいとの見方を示した。現在の高インフレの一因ともなった 2011 年下期のリラ安再発を防ぐため、ここ数か月の間、トルコ中銀はリラ相場に焦点を当てている。この戦略が成功していることから、金融政策委員会が通貨政策を近い将来に変更することはないものと予想される。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを使用。2010年5月以降はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	3日	消費者物価指数	<7月>	9月	3日	消費者物価指数	<8月>
		生産者物価指数	<7月>			生産者物価指数	<8月>
	8日	鉱工業生産	<6月>		10日	GDP	<4-6月>
	13日	経常収支	<6月>			鉱工業生産	<7月>
	16日	政策金利発表			11日	経常収支	<7月>
		消費者信頼感	<7月>		17日	消費者信頼感	<8月>
	27日	鉱工業信頼感指数	<8月>		18日	政策金利発表	
		設備稼働率	<8月>		24日	鉱工業信頼感指数	<9月>
	28日	外国人観光客	<7月>			設備稼働率	<9月>
	31日	貿易収支	<7月>		25日	外国人観光客	<8月>
					28日	貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

生産改善は一時的か

南アフリカの製造業生産は、3月に前月比5%減少した後回復を続け、5月は同+2.7%であった。業種別では、食品・飲料(+4.1%)、電機(+12.8%)が増加する一方、繊維(▲1.5%)は減少した。前年比では+4.2%と昨年9月以降で最大の伸び、また、市場予測(+0.8%)を大幅に上回った。それでも、その水準は2月に比べ1.1%低く、景気低迷前のピークである2008年4-6月期を7%超下回っている。南アフリカ統計局の推計では、基調は横ばいである。一方、6月の製造業PMIは5月の53.6から大幅に縮小し、昨年8月以降で最も低い48.2と後退を示す水準まで低下した。新規受注指数が46.5まで低下しているため、7月の生産も低迷する可能性が高く、PMIから判断すると、製造業生産が5月の増加から初夏には減少に転じる可能性がある。

小売は横ばい

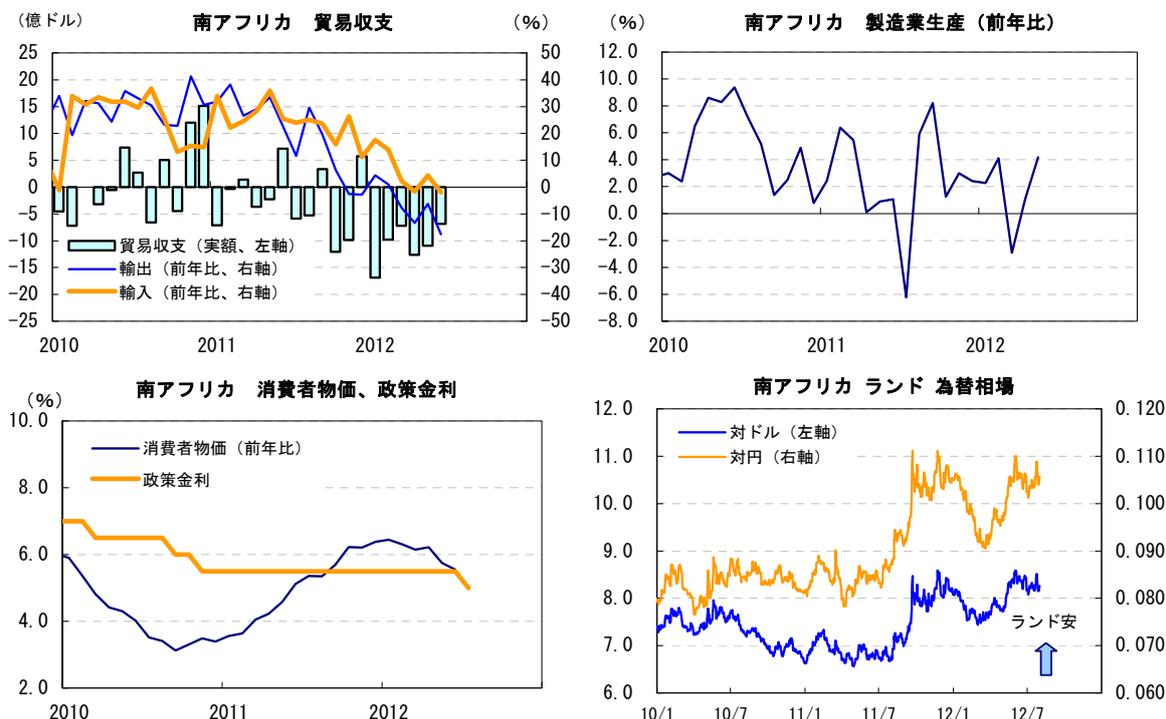
5月の小売売上高は前年比では+6.4%と、4月(同+1.1%)から加速している。ただし主因はベース効果にあり、前月比では▲0.8%と、4月の増加(速報の+1.5%から+0.8%に下方修正)を帳消しにしてしまった。季調済みでは、3-5月は12-2月から0.4%しか増加しておらず、統計局の推計では、小売の基調は年初から概ね横ばいである。小売売上低迷は南アフリカ経済研究所(BER)消費者信頼感指数のトレンドとも符合している。同指数は2012年4-6月期に前期から8pt低下し、2008年10-12月期以降で最低の水準となる-3ptまで後退した。

予想外の利下げ

6月の消費者物価は前月比+0.2%、前年比+5.5%であった。前年比では、5月の+5.7%から減速し、2011年8月以降では最も低い伸びとなった。インフレ目標上限の+6.0%の範囲内に定着しつつある。ただし、6月のインフレ率の低下は、商品価格の影響を強く受けたものでもある。例えば、6月は前年比で、食品・飲料価格が5月の+6.6%から+5.9%へ、輸送費が前月から0.5pt縮小し+6.2%へ減速したのに対し、ガソリンは+19.4%から+14.2%へ大きく減速している。

7月19日、南アフリカ準備銀行は1週間物レポレートを0.5%pt引き下げ、5.0%とした。予想外のことであった。金融政策委員会は会合後の声明でインフレ見通しを、2013年4-6月期は前年比+4.9%に、2014年末は同+5%前後に、年間ベースでは2012年同+5.6%、2013年、2014年は同+5.1%と下方修正している。また、経済成長見通しも、2012年を+2.9%から+2.7%に、2013年を+3.8%に下方修正した。GDP見通しの最大のダウンサイドリスクは、世界経済のネガティブな影響の可能性であると指摘している。インフレと経済活動が以前の想定以上に減速する可能性があるため、レポレートを5.0%まで引き下げたが、「それによって、経済が直面している難題に打ち勝つことはできない」ことを金融政策委員会は認めている一方で、今後の引き下げの可能性については、ほとんど言及していない。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	カギソPMI	<7月>	9月	3日	カギソPMI	<8月>
	2日	自動車販売 (Naamsa)	<7月>		3-10日	SACCI企業景況感	<8月>
	7日	外貨準備高	<7月>		7日	外貨準備高	<8月>
	8日	SACCI企業景況感	<7月>		8日	自動車販売 (Naamsa)	<8月>
		金生産量	<6月>		10-14日	金生産量	<7月>
		鉱物生産量	<6月>			鉱物生産量	<7月>
		製造業生産	<6月>			製造業生産	<7月>
	10-15日	小売売上高	<6月>			小売売上高	<7月>
	22日	消費者物価指数	<7月>		11日	経常収支	<4-6月>
	27-31日	生産者物価指数	<7月>		19日	消費者物価指数	<8月>
	30日	財政収支	<7月>		20日	政策金利発表	
		マネーサプライ	<7月>		20-24日	非農業部門雇用者	<4-6月>
	31日	GDP	<4-6月>		24-28日	生産者物価指数	<8月>
		貿易収支	<7月>		28日	マネーサプライ	<8月>
						財政収支	<8月>
					30日	貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.3
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.5
	2012予	2.5	4.2	6.3
	2013予	4.6	4.1	6.6
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012予	5.1	5.1	7.6
	2013予	5.4	7.6	6.8
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.9
	2012予	-2.7	-1.0	-6.1
	2013予	-2.5	-0.5	-5.9
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	2.9	n.a.	-3.0
	2013予	3.0	n.a.	-2.7
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012予	-2.3	4.8	-4.2
	2013予	-2.1	5.0	-2.0
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	51.2
	2012予	2.0	32.0	54.0
	2013予	1.9	32.0	52.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011	9.2	8.6	3.1
	2012予	8.2	3.1	2.7
	2013予	9.0	5.4	3.6
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012予	3.0	9.0	5.6
	2013予	4.0	6.5	5.1
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.5	-5.0
	2010	-2.5	-3.7	-4.8
	2011	-1.8	-1.4	-4.1
	2012予	-1.7	-2.7	-5.1
	2013予	-1.8	-1.9	-4.5
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.3
	2012予	2.6	-7.0	-4.2
	2013予	2.0	-6.3	-3.8
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.3	1.8	8.5
	2013予	6.1	1.8	8.2

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2012年7月 新興国動向（政治・経済）

2日	インド	インド準備銀行によると、10年4月-11年3月の経常収支赤字（速報）は前年比+70%で、GDP比では昨年度の2.7%から4.2%に拡大
2日	インドネシア	5月の輸出額は前年同月比-8.6、前月比+3.4%。輸入は前年同月比+16.1%、前月比+1.6%。貿易収支は-4億8,590万ドル
2日	インドネシア	中央統計局によると、6月の消費者物価指数は前年同月比+4.5%となり、伸び率は昨年9月以来の高水準。前月比は+0.6%
2日	インドネシア	中央統計局によると、6月の卸売物価指数は前年同月比+4.9%。前月比は+0.3%で14か月連続で伸びた
2日	タイ	商務省によると、6月の消費者物価指数（速報）は前年同月比+2.6%、前月比+0.16%
3日	インド	5月の再輸出を含む輸出額は前年同月比-4.2%となり、2か月ぶりに減少。輸入額は同-7.4%。貿易収支赤字は162億6,576万ドル
4日	インドネシア	中央銀行によると、5月の小売売上高指数（速報）は前年同月比+8.0%
4日	ロシア	中銀のロシア銀行によると、4-6月期の民間資本の純流出額は95億ドルとなり、前期の339億ドルから大幅に縮小
4日	ロシア	連邦統計局によると、6月の消費者物価指数は前年同月比+4.3%、前月比+0.9%
5日	インドネシア	中央銀行によると6月末時点の外貨準備高は1,065億200万ドルで、前月末から50億2,600万ドル（4.5%）縮小
5日	中国	中国人民銀行は、1年物貸出金利を31bp引き下げ6%に、1年物預金金利は25bp引き下げ3%とした。2か月連続の利下げ。実施は6日
6日	ハンガリー	中央統計局によると、5月の鉱工業生産高（速報、季節・稼働日数調整済）は前年同月比-0.4%、前月比+3.2%
9日	チェコ	5月の輸出は前年同月比+2.8%、輸入は同-1.1%。輸入が減少したのは09年12月以来。貿易収支は231億3,700万コルナ
9日	チェコ	チェコ統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比-2.4%、前月比（季節調整済）-0.1%
9日	中国	国家統計局は、6月の消費者物価指数が前年同月比+2.2%と発表。伸び幅は前月から0.8pt縮小
9日	トルコ	国家統計局によると、5月の鉱工業生産指数（稼働日数調整済）は前年同月比+5.9%、前月比（稼働日数・季節調整済）+1.1%
9日	ハンガリー	中央統計局によると、5月の輸出高は前年同月比+1.7%、輸入高は同+1.8%。貿易収支（速報）は7億110万ユーロの出超
10日	インド	インド自動車工業会によると、6月の新車販売（乗用、商用計）は前年同月比+9%の27万3,932台
10日	中国	中国海関総署によると、6月の輸出額は前年同月比+11.3%、輸入額は同+6.3%。貿易収支赤字は11か月ぶりに300億米ドルを超えた
11日	チェコ	チェコ統計局によると、6月の消費者物価指数は前年同月比+3.5%、前月比+0.2%
11日	中国	中国汽車工業協会によると、1-6月の新車販売台数は前年同期比+2.9%の959万8,100台。生産台数は同+4.1%の952万9,200台
11日	ハンガリー	中央統計局によると、6月の消費者物価指数は前年同月比+5.6%、前月比+0.1%
11日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を8.5%から50bp引き下げ、過去最低の8.0%とした。利下げは昨年8月から8回連続
12日	インド	インド政府によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.4%で3か月ぶりに上昇に転じた
12日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を5か月連続で5.75%に据え置くことを決定。過去最低基準
13日	インド	商工省によると、6月の輸出額（速報）は前年同月比-5.5%、輸入額（同）は同-13.5%。貿易収支赤字は103億ドル
13日	中国	12年4-6月期の実質GDPは前年同期比+7.6%。成長率は6四半期連続で鈍化し、約3年ぶりに8%を下回る水準に落ち込んだ
13日	ロシア	主要政策金利であるリファイナンス金利を8%（7か月連続）、1日物レポレートと6.25%、翌日物預金金利を4%にそれぞれ据え置き
16日	インド	商工省によると、6月の卸売物価指数（速報）は前年同月比+7.3%となり、過去5か月で最低水準
16日	インドネシア	インドネシア自動車工業会によると、6月の自動車販売台数は前年同月比+45%、前月比+6.5%の10万1,743台。月間ペースで過去最高
16日	チェコ	チェコ自動車工業会によると、1-6月期の国内自動車生産台数は前年同期比+4.9%、国内販売台数は同+12.2%
16日	ロシア	ロシアの1-6月期の乗用車生産台数は前年同期比+18%の96万1,000台
17日	中国	米財務省によると、5月末時点の中国の米国債保有残高は前月比+52億ドルの1兆1,696億ドルと2か月連続の増加となった
18日	インド	6月の消費者物価指数（速報）は前年同月比+10.0%となり、公表を開始した今年1月から初めて前月の上昇率を下回った
18日	ポーランド	中央統計局によると、6月の鉱工業生産指数（除建設）は前年同月比+1.2%と32か月連続のプラス。前月比は-2.0%
19日	インド	インド大統領選挙の投票日。開票は22日。任期は5年。ムカジー前財務相が当選となった
19日	タイ	6月の自動車生産台数は前年同月比+33.8%の20万5,600台で2か月連続で単月過去最高を更新。1-6月は半期ペースで初の100万台越え
19日	トルコ	トルコ中央銀行は、政策金利の上限（翌日物金利：11.5%）と下限（1週間物レポ金利：5.75%）をそれぞれ据え置いた
19日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は1週間物レポレートを0.5%pt引き下げ、5.0%とした
20日	ブラジル	ブラジル政府は、12年の経済成長見通しを従来の4.5%から3%に大幅に引き下げた
24日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利（2週間物預金金利）を7%に据え置くことを決めた。据え置きは7か月連続
24日	ハンガリー	中央統計局によると、5月の小売売上高指数（稼働日数調整済）は前年同月比-2.5%、前月比（季調済）は-0.1%
24日	ベトナム	統計総局によると、7月の消費者物価指数は前年同月比+5.6%で、10年1月以降で最低の伸び率。前月比は-0.3%
25日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利（翌日物レポ金利）を3.00%に据え置くことを決定
25日	ロシア	ロシア経済発展省によると、1-6月期の実質GDPは前年同期比+4.4%
27日	タイ	1-6月期の輸出額が前年同期比-2.0%に修正、貿易収支赤字は103億4,030万ドル。6月の輸出は前年同月比-4.2%、輸入は同+2.6%増
31日	インド	インド準備銀行は政策金利（レポ金利）を8.00%に据え置き。リバースレポレートは7.00%、現金準備率は4.75%でそれぞれ据え置き
31日	ベトナム	統計総局によると、7月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.1%で、前月を2pt近く下回った。前月比では+3.2%
31日	ベトナム	統計総局によると、7月の輸出額（推定）は前年同月比+3%、輸入額（同）は同+15.6%で、貿易収支は1億ドルの出超

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

8月	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10-13日	ロシア第2四半期実質GDP成長率（暫定値）発表
	14日	ユーロ圏第2四半期実質GDP成長率発表
	16日	インドネシア大統領施政方針演説、13年予算案発表
	19-21日	断食明け大祭（Eid Al Fitr）（中東諸国）
	20日	タイ第2四半期GDP発表
	22日	ロシア、WTO正式加盟
	27-30日	米共和党全国大会・正副大統領候補の指名・受諾
	28日	南ア第2四半期産業別GDP統計発表
	28-29日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米第2四半期GDP（改定値）発表
	30日	APEC財務相会合
	31日	インド第1四半期（4～6月）GDP発表 ブラジル第2四半期GDP発表
9月	未定	欧州委員会中間経済予測発表
	1日	スペイン、付加価値税（VAT）率引き上げ（一般税率18%→21%など） ロシア、自動車リサイクル税の導入
	3-6日	米民主党全国大会、正副大統領候補の指名・受諾
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7-8日	APEC首脳会議
	12日	オランダ議会選挙
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	14-15日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	18日	第67回国連総会開幕
	18-20日	南ア準備銀行金融政策委員会
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	27日	米商務省、12年第2四半期GDP発表（3次速報）
	30-10月7日	中国の中秋節、国慶節休暇
10月	未定	ドイツ・主要経済研究所、秋季予測発表
		ドイツ政府、秋季経済予測発表
		ベトナム第3四半期GDP発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7日	ベネズエラ大統領選挙
	9日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	9-10日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	18日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
		中国2012年1～9月期GDP、固定資産投資、社会消費品小売総額など発表
	18-19日	EU首脳会議
	23-24日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26日	米商務省、12年第3四半期GDP発表（1次速報）
	30日	アフリカ開発銀行、第7回アフリカ経済会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	7.7	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.2	10.3	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.2	6.5	0.1
10 Q1	9.3	3.8	8.6	11.9	5.9	12.0
Q2	8.8	4.9	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.7	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.3
Q2	-	-	-	7.6	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.1	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.3	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.3
11 7	-0.4	5.1	3.7	14.0	10.8	-0.6
8	2.3	6.1	3.4	13.5	4.2	6.8
9	-1.5	3.8	2.5	13.8	14.0	-0.3
10	-1.8	3.6	-5.0	13.2	6.9	-30.1
11	-2.6	3.9	6.0	12.4	0.9	-47.3
12	-1.2	2.4	2.7	12.8	3.3	-25.3
12 1	-3.0	3.8	1.0	-	2.3	-15.0
2	-4.1	6.4	4.3	21.3	11.4	-3.1
3	-2.3	2.0	-3.2	11.9	2.5	-2.6
4	-3.5	1.3	-0.9	9.3	7.0	0.0
5	-4.3	3.7	2.4	9.6	3.0	6.0
6	-	2.0	-	9.5	-	-9.6
7	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
11 7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.3	2.2	4.5	2.6
7	-	-	-	-	4.6	2.7

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.2	2.9
2011	5.9	1.7	4.2	1.6	8.5	3.1
10 Q1	5.9	0.9	2.7	0.1	12.6	2.2
Q2	6.3	3.0	3.7	1.0	10.4	3.2
Q3	7.4	3.3	4.2	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.3	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.6	2.6	11.9	3.4
Q2	5.7	2.1	4.2	1.4	9.1	3.3
Q3	6.1	1.3	4.2	1.4	8.4	3.0
Q4	6.1	0.6	4.3	1.4	5.2	2.9
12 Q1	4.1	-0.7	3.5	-0.7	3.2	2.1
Q2	4.7	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.5	6.9	5.4	8.9	2.5
11 7	9.6	3.7	1.8	0.5	7.0	-6.2
8	5.8	5.3	7.9	4.6	3.8	5.9
9	12.0	1.1	7.4	3.0	12.0	8.2
10	5.3	1.0	6.4	3.2	7.5	1.3
11	8.1	4.0	8.5	3.5	8.5	3.0
12	7.5	2.0	7.6	2.1	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.6	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.8	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.5	2.6	-2.9
4	7.5	2.2	2.8	-3.0	1.6	1.1
5	6.8	-2.4	4.3	-0.4	5.9	4.2
6	8.0	-	1.2	-	-	-
7	6.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.6
7	5.4	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	13,176
2011	-52,480	98,834	-62,796	201,700	1,720	11,869
10 Q1	-11,917	33,621	-12,633	25,000	1,891	4,983
Q2	-11,903	18,504	-12,614	43,800	1,342	1,174
Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,693
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	5,326
11 Q1	-14,778	30,800	-6,322	28,800	2,657	5,933
Q2	-11,256	21,891	-17,442	59,000	136	948
Q3	-10,641	17,836	-18,876	53,400	504	3,146
Q4	-15,806	28,307	-20,156	60,500	-1,577	1,843
12 Q1	-12,064	39,263	-21,706	23,500	-2,894	551
Q2	-13,278	19,200	-	-	-	-

(注) 中国は09年までは半期ごとの発表。タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,456	139,271	-56,601	177,474	39,733	949
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	12,393
2011	29,799	198,181	-156,361	155,546	25,749	324
11 7	3,138	14,496	-14,243	30,540	1,211	2,798
8	3,889	14,369	-14,907	17,843	3,572	-1,204
9	3,073	16,287	-11,390	14,508	2,374	233
10	2,358	16,642	-18,430	17,041	1,424	-1,013
11	571	16,914	-13,600	14,573	1,529	-1,375
12	3,811	20,647	-12,737	16,484	602	-2,132
12 1	-1,299	20,252	-14,761	27,181	1,016	-1,127
2	1,710	20,289	-15,164	-31,519	829	530
3	2,021	18,424	-12,851	5,355	926	-4,589
4	881	18,856	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,952	17,361	-16,266	18,122	-207	-1,740
6	806	-	-10,304	31,722	-1,322	-546
7	2,879	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,156	295,568	170,738	1,068,490	41,103	65,291
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
11 7	344,377	490,248	294,419	3,267,380	118,879	180,975
8	351,436	496,362	294,348	3,284,370	120,546	180,262
9	347,954	472,488	283,821	3,222,990	110,673	172,145
10	351,063	476,957	290,335	3,295,500	109,854	173,527
11	350,185	462,683	280,841	3,242,160	107,280	169,623
12	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,199	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	-	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	-	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	-	-	166,786
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-83	-13,370	-11,419
2010	-4,253	-7,602	-21,897	1,556	-46,643	-10,124
2011	-	-6,348	-22,248	2,006	-77,238	-13,685
10 Q1	-	1,192	-3,318	307	-9,316	-3,486
Q2	-	-1,393	-3,315	554	-10,432	-2,333
Q3	-	-5,511	-6,699	388	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-8,565	307	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,280	462	-21,610	-3,049
Q2	-	-3,363	-4,830	723	-23,135	-3,103
Q3	-	-3,333	-6,359	637	-15,914	-4,885
Q4	-	-926	-6,779	185	-16,579	-2,647
12 Q1	-	1,856	-5,652	237	-16,243	-5,529
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-5,430	1,713	-14,517	-2,924	-54,043	-9,779
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,728	-20,450	9,601	-105,933	-2,880
11 7	1,102	734	-2,241	509	-9,201	-588
8	-396	47	-1,230	666	-8,434	-531
9	-1,501	1,296	-1,948	1,004	-10,453	334
10	-750	1,450	-1,581	695	-8,012	-1,205
11	-567	1,069	-1,809	909	-7,571	-987
12	-269	447	-2,394	421	-8,116	574
12 1	172	1,516	-1,341	532	-7,024	-1,687
2	-279	1,521	-1,303	891	-5,968	-980
3	424	2,015	-1,057	841	-7,383	-724
4	3	1,167	-1,285	497	-6,634	-1,261
5	-527	1,167	-1,696	891	-8,606	-1,095
6	361	-	-	-	-7,176	-683
7	100	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,384	31,182	46,371	21,527	60,892	23,057
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
11 7	17,042	42,404	101,308	51,383	93,003	43,611
8	15,992	42,185	100,932	54,062	89,100	44,113
9	15,347	40,055	94,943	52,344	87,519	43,208
10	14,815	41,162	96,997	52,104	84,765	43,261
11	14,115	40,611	93,021	47,330	85,056	42,759
12	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	-
5	-	38,563	93,022	43,965	78,614	-
6	-	38,617	96,160	44,599	83,542	-
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
11 7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	22.4	20.9	5.0	13.6	17.2	17.4
9	21.9	21.5	3.9	13.1	16.2	16.2
10	21.3	19.8	1.4	12.9	16.0	16.1
11	20.7	20.2	2.2	12.7	16.3	15.9
12	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
12 1	18.1	22.6	6.7	12.4	17.2	15.9
2	16.9	22.1	6.4	13.0	17.8	13.7
3	15.8	21.3	5.7	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.9	8.2	12.8	20.2	10.5
5	14.7	21.1	-	13.2	20.9	10.1
6	13.5	19.4	-	13.6	20.9	11.1
7	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010	-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
11 7	-	3.1	7.3	0.7	20.8	5.5
8	-	3.1	8.4	0.0	21.8	6.1
9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	4.4	9.2	5.4	19.6	8.9
11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
12	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
12 1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
7	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11 7	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
7	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11 7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006		44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11	7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
	8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
	9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
	10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
	11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
	12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12	1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
	2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2006		723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11	7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
	8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
	9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
	10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
	11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
	12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12	1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
	2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	-	2,282,457	-	315,414

統計資料

	株価指数（期末）					
	ベトナム VN指数	チェコ ブラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11 7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12 1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597

	株式時価総額（百万米ドル、期末）					
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ ブラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11 7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12 1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
7	-	49,329	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
7月26日	アジア経済	ケヴィン ライ
7月25日	新興国の時代は終わったか	児玉 卓
7月25日	アジア市場ストラテジー(2012年8月)	由井濱 宏一
7月19日	中国:大企業・内需主導の緩やかな景気回復へ	齋藤 尚登
7月17日	アジアで高まる資源/素材などの投資妙味	由井濱 宏一
7月16日	アジア経済	簡 民恵
7月13日	中国:より着実な成長を牽引出来る分野に注力へ	後藤 あす美
7月11日	ASEAN NOW (Vol. 14)	佐藤 清一郎
7月6日	人民銀行、再利下げを決定	由井濱 宏一
7月6日	豪ドルは、なぜ強いのか?	山田 雪乃
7月6日	中国:2ヵ月連続の利下げ	齋藤 尚登
7月5日	新興国マンスリー(2012年7月)	児玉 卓
7月2日	2012年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月2日	中国:上場廃止プロセスの迅速化・透明化	齋藤 尚登
6月29日	ASEAN株式市場の底力	山田 雪乃
6月28日	香港市場に資金流入加速か	由井濱 宏一
6月26日	中国経済	ミンチュン スン
6月26日	アジア市場ストラテジー(2012年7月)	由井濱 宏一
6月22日	中国:対中証券投資規制の大幅緩和方針を発表	齋藤 尚登
6月21日	中国:農民工の地元志向による成長の「西高東低」	新田 堯之
6月20日	中国:成長の“調整”に徹する中国政府	後藤 あす美
6月19日	都市化が加速する中国	由井濱 宏一
6月11日	一層の成長重視に動く中国	由井濱 宏一
6月8日	中国:景気テコ入れを目的に3年半ぶりに利下げ	齋藤 尚登
6月7日	ASEAN NOW (Vol. 13)	佐藤 清一郎
6月7日	利下げ可能性高まる中国	由井濱 宏一
6月6日	中国:高収入・高学歴者の都市集中で格差が固定化	齋藤 尚登
6月5日	中国初の家計資産調査が示す収入・資産格差	齋藤 尚登
6月4日	新興国マンスリー(2012年6月)	児玉 卓
6月1日	2012年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。